

矢島 尚 花アプリのみ削除

昨年9月定例会・11月臨時会とも原案に賛成の立場から、今回も観光アプリ、農業アプリとも両方賛成だ。新規就農者との意見交換会の中でも、必要性がある事を言われているのに、なぜ反対する議員がいるのか理解できない。「議会と町との溝を埋めることはできないか？」と地域の何人もの方々から言われた。今回、数の原理を考慮すると、本来は2つに賛成の私も苦渋の決断で農業アプリだけでも可決したいので、名取久仁春議員の修正案に賛成。

織田 昭雄 花アプリのみ削除

名取久仁春議員より出された修正案に賛成。これまでも2回にわたり否決をされてしまい非常に残念。先の予算特別委員会と過去2回の議会でも、私は賛成の立場を通してきたが、富士見町の農業の将来の展望を考えると、一番の強みである花卉栽培の富士見ブランドを潰してはいけな。せめて農業ITプロジェクトだけでも予算化したいとの結論に達した。平成29年度予算に盛り込まれた両事業に賛成したいのは山々だが、町民の皆さまの民意も鑑みて苦渋の決断として、ネットブック開発はいったん諦めても、歩み寄りの気持ちで農業ITプロジェクトの予算化だけでも実現すべきだ。

三井 新成 両方削除

私は、アプリ開発に関して2つとも削除する修正案に賛成。平成28年度に実施したアプリ開発の難しさが明確になってきた。短期間では、完成度を上げられず、単年度だけでは結果が出せなかった。また、行政主導で実施しても事業の最終責任の所在が行政か議会か開発企業か不明であり、今後も事業を進めるうえで問題がある。菊アプリについては委託費として町が責任を持つようとしているが、議決をすれば議会にも責任が発生する。国が進める地方創生の事業は、PDCAの実施を求めており、事業の結果を精査したうえで次へのステップをすることが必要。

五味 平一 両方削除

問題は出来たものにさらに修正を加える行為である。税金を出し続けることは止めなければならない。これが議員の使命である。菊の栽培についても、あらゆる角度から検証しなければならない、全国の菊栽培また、市場等から見た判断、菊作り農家の適正戸数の見極め等が必要。人口減に対する移住政策も、集落にあっては、問題も発生している様だが、そこは目が行っていない。過去、2回も否決され3度目の議案提出であるが、反対の理由は過去言ってきた通りである、さらにアプリ事業を推進するに、町長の信頼できない数々の発言、議会に対する介入また、二元代表制の無視等々、これこそが町長の地方創生にブレーキをかけている最大の行為である。

名取 武一 両方削除

町長の政治姿勢そのものに問題があり、人口対策にあまりにも固執し過ぎているため、町民ファーストの姿勢が見られませんが。一般の町民には我慢を強い一方、外から人を呼び込むのに税金投入を惜しまないのは、あべこべではないか。特に花の認識率向上のためにNECに300万円投入するとはもつてのほか。NECの認識エンジンの精度が向上すれば、日本中どこでも使える。そこにわずか人口1万5千人の町の税金を投入することは、町民が納得するはずもない。また農業アプリは町税投入ではなく、JAとアプリ業者で協同して開発すべきだと思う。

五味 高幸 両方削除

花アプリは、2500万円の既決予算でできた製品の検証がないまま、追加予算を求める事に疑念がある。更にそれが60%の精度であるのなら、その責任の所在究明と反省が先ではないか。取りあえず使用可能ならば、実際に利用して、反響を基に再検討すべきだ。菊アプリは、総額の予算と開発年数が不明で、今後限りない資金投入が予測される。町長は基礎データの集積に5年位必要と答弁し、産業課は2年で1000万円との見解の相違も問題だ。また、町内でも畑の立地条件・土壌の違いなどで、栽培技術は決して画一的ではなく、アプリの成果に疑問を持たざるを得ない。JAが組合員の為に事業化して、町が支援するならば支持できるかもしれない。町の人口減対策はIT企業支援と、IT産業の推進でしか果たせないのか？

川合 弘人 両方削除

アプリ開発は常に改良が求められる。今回花のアプリに予算化した300万円はNECがチューンナップし、花を認識する精度を高めるものだが、こうした費用は今後も予想される。そもそも、スマホやパソコンのソフトは、どれもバージョンアップを繰り返して価値を高めるため、言い換えれば完成品はないとも言える。バージョンアップのたびに税金投入が妥当かどうか考えることが必要。アプリ開発の事業主体は、自治体ではなく民間に任せるべきであり、花のアプリは既に2500万円以上を投入しているので、今後の開発は企業努力に委ねるべき。農業アプリの事業そのものを否定しませんが、開発は農業に精通した団体が事業主体であるべき。

小林 市子 両方削除

28年度の事業補助金2500万円を使って納品された花アプリは、認識率60%の未成品。新年度予算に地図情報の費用と、開発の継続や認識率の改善、使用の向上等を上乗せしようとする事業予算を提案する前に厳しい検証が必要。委託料に変更しても過去の事業に横展開しようとする内容であり削除。キク栽培で力を付けている新規就農者の中には、先輩の高い技術に追いつきたいと、ガイドラインを自前で作成、改善し精度を高めている若者の声は重要。「若い生産者が産地を継承する為、むしろ自分の学習に工夫と日々の努力や技術を積み、選択肢をもって収入を上げ、先輩に応えたい。」のメッセージが公表されている。アプリのニーズを検証し、再構築が課題。